

戦後の日本で民間放送が開業される際、毎日新聞が設立の中心となった新日本放送（現 MBS）と朝日新聞が設立した朝日放送（現 ABC）はパイオニアとしてその後の放送事業をけん引することとなる。その当初はラジオのみだった放送事業は間を置かずテレビとの兼営となる。敗戦国として経済的に困難な中で始まった民間放送は戦前、戦中から続く事実上の官営だった日本放送協会による独占放送を打破するものとして大きな期待をかけられ、加えて朝鮮戦争特需やその後の経済成長の影響で主要メディアとしての地位を確立する。本研究では、その黎明期と言える 1950 年代に焦点をあて、当時の社内資料である社報から両社がどのような議論を社内で行っていたのかをメディア史的に考察した。

1951 年、大阪地区における放送局を選定するために開かれた電波監理委員会の聴聞で審理官は「それぞれ一長一短あり、その優劣は容易につけがたいのであるが、強いいくつかの技ありを合わせて一本と考えれば、A 級にあっては大阪朝日放送を 1 位、新日本放送を 2 位に順位づけることができよう」との意見書をまとめ、電波監理委員会はその意見書を基に朝日放送と新日本放送（現毎日放送）に放送事業の免許を交付する。

この時期、電波監理委員会は全国の 16 の放送事業者に放送免許を交付しているが、聴聞が開かれたのは大阪のみで、他の地域では東京を含めて政官財と放送希望事業者との調整で一本化された。大阪ではその政官財の調整が効かなかったわけだが、そこには新日本放送を逸早く計画した毎日新聞の先駆者としての意地と、朝日放送を計画した朝日新聞の強烈な対抗意識があった。聴聞は民間放送とは何かを正面から見据えた議論を行っており、その意味では戦後の日本の民間放送の議論をリードしたのは逸早く放送事業を進めた新日本放送と対抗した朝日新聞という強力なメディアを後ろ盾とした朝日放送、つまり大阪の何れも極めて影響力の有る新聞社をバックにした 2 つの放送メディアだった。

因みに戦後の民間放送で最初に本放送を始めたのは中部日本放送で、それは 1951 年 9 月 1 日の午前 6 時半だった。新日本放送はその 5 時間半後の正午から本放送を開始している。このため中部日本放送が最初の民間放送だという説明もできるが、その中部放送がまとめた『民間放送史』で「パイオニアは大阪だった」と記述しているのは新日本放送の取り組みがどこよりも早かったことと、この聴聞での具体的な議論の存在があったからだろう。2 つの放送局が競い合う状況も含めて、「パイオニアは大阪だった」と言って良い。こ

の 2 社がしのぎを削る中でラジオによる民間放送は活況を呈す。そして日本テレビ放送網によるテレビ計画をきっかけとして放送は徐々にラジオからテレビに主軸を移していく。その際、競い合っていた 2 社は協力してテレビ事業を始めるが、それはいかましくはいかず、その後、それぞれでテレビ放送の免許を得て、現在の毎日放送（新日本放送）と朝日放送になっている。

民間放送はラジオで始まりテレビに主軸が移行する中で、急激に成長していくわけだが、本研究でこの 2 社の社内資料である社報（社内報）を分析した結果、両社とも強い危機感の中で放送事業を担っていたことがわかった。例えば、新日本放送は常に経営陣が危機意識を語り、経費の節約を繰り返し徹底させる内容となっていた。その理由として、時間に縛られるという放送特有の問題を経営陣が語っており、一日 24 時間という制約の中で番組という製品を生み出す必要のあることが語られていた。朝日放送は朝日新聞の協力を全面的に打ち出し、「朝日新聞の音響版」とすることで社会の信用を得る方向性を明確に打ち出しつつ、朝日新聞が主催する高校野球大会を最大の放送コンテンツとして聴取者を獲得するとともに、テレビへの移行も朝日新聞の全面的な協力を得ることで経済的な利益としていった。

こうした状況を反映して 2 社の社報に共通するのは聴取率への注目だ。社報では毎回のようには各局比較が行われ、NHK 第一、第二と MBS、ABC の聴取率（ラジオ）と視聴率（テレビ）の状況が各社の評価とともに掲載されていた。民間放送の視聴率重視の姿勢はテレビの広まりとともに批判の対象となるが、それは当初から民間放送が持っていた危機感から来ていることを読み取ることができた。

社報を研究した宮崎悠二によると、社報は各国で用いられており日本では 1950 年代を通じて大企業を中心に取り入れられ、その後日本全体に広がったということで、社内のコミュニケーションを実現するものとして利用されてきたという。本研究が注目したのは、それ故に外向きではない当時の放送局の内情を読み解くことが可能だと考えるからで、一般的に成功話として語られがちな民間放送の実像に迫ることができたと考えている。

この研究結果は大阪芸術大学短期大学部紀要に掲載された。今後はこの 2 社と同じ時期に放送免許を取得して放送事業を始めたラジオ東京（現 TBS）や中部日本放送（現 CBC）などの社報も検討し、それらの比較から見える民間放送の当時の状況を考察したいと考えている。